



# 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年9月21日～平成27年6月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	20,361	8.4	2,511	△6.9	2,624	△3.4	1,830	13.4
26年9月期第3四半期	18,779	21.4	2,696	39.8	2,716	32.3	1,613	33.2

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,854百万円 (11.5%) 26年9月期第3四半期 1,662百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	56.81	56.79
26年9月期第3四半期	55.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	31,908	20,969	65.7
26年9月期	28,379	19,442	68.5

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 20,958百万円 26年9月期 19,442百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年9月期	—	5.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	11.9	3,750	14.1	3,730	12.2	2,450	14.2	76.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	32,228,800 株	26年9月期	32,228,800 株
27年9月期3Q	2,115 株	26年9月期	2,115 株
27年9月期3Q	32,226,685 株	26年9月期3Q	29,274,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の緩やかな回復が続き、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられます。また、日経平均株価においても、好調な企業業績を背景に2万円台を回復いたしました。一方、海外では、ギリシャの財政問題やウクライナの政情不安に加え、中国を始めとする新興国経済の減速が懸念されるなど、世界経済の影響による国内景気の下振れリスクも散見されております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、政府による経済政策の実施により底堅い需要はあるものの、土木建設事業全体の人手不足から工事案件が減少いたしました。特に、主力商品である盛土補強材や河川・海洋資材、コンクリート構造物の補修・補強材料において、公共事業の工事着工が遅れたほか、価格競争による販売単価の低下もあり、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。

テクニカルサービス事業では、主力製品のクリーニングワイパーが依然として厳しい価格競争下にありますが、利益率の高い新製品を販売するほか、第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチとの一貫生産によるコスト削減や同社の業績が加わることにより、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

自動車ホイール事業は、国内自動車メーカー向けOEM供給が好調で、業績は引き続き順調に推移しております。OEM生産はフル稼働の状況が継続しており、増産体制を構築するため、生産能力の増強や人員の確保を進めております。また、アフター市場においては、多様な顧客ニーズに対応した新製品・限定品を継続的に上市しております。

その他の事業となる不織布事業においては、スパンボンド製品の受注が競合他社との価格競争により伸び悩んだ結果、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,361百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,511百万円（同6.9%減）、経常利益は2,624百万円（同3.4%減）、四半期純利益は1,830百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ事業)

インフラ事業では、売上高は13,513百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1,949百万円（同26.9%減）となりました。

#### (テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わり、売上高は1,802百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益は303百万円（同31.3%増）となりました。

#### (自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は4,452百万円、営業利益は789百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、2014年7月1日から2015年3月31日までであります。また、前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、4ヶ月（2013年12月1日～2014年3月31日）のみであるため、前年同期比較は行っておりません。

#### (その他の事業)

その他の事業は、売上高は592百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は43百万円（同6.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,529百万円増加し、31,908百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,763百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が784百万円、電子記録債権が664百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,765百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,570百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,001百万円増加し、10,938百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,053百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,200百万円、未払金が319百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が463百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて947百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が762百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,527百万円増加し、20,969百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,492百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年10月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において株式会社ダイイチの全株式を取得したため、また、当第3四半期連結会計期間に未来テクノ株式会社を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38%から32.83%に、2016年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38%から32.06%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,340千円減少し、法人税等調整額が31,056千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605,405	5,389,687
受取手形及び売掛金	7,665,601	7,439,311
電子記録債権	474,336	1,138,979
商品及び製品	2,843,217	3,094,889
仕掛品	565,008	729,100
原材料及び貯蔵品	1,268,060	1,410,347
繰延税金資産	613,547	657,676
その他	218,419	157,710
貸倒引当金	△40,026	△40,817
流動資産合計	18,213,570	19,976,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678,774	5,766,109
減価償却累計額	△2,746,680	△3,266,534
建物及び構築物(純額)	1,932,094	2,499,575
機械装置及び運搬具	3,872,812	5,340,308
減価償却累計額	△2,753,314	△3,800,353
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,498	1,539,954
土地	2,611,204	3,023,656
建設仮勘定	226,490	371,328
その他	1,533,794	1,711,221
減価償却累計額	△1,301,425	△1,453,312
その他(純額)	232,368	257,909
有形固定資産合計	6,121,656	7,692,424
無形固定資産		
のれん	1,505,710	1,382,744
ソフトウェア	205,729	234,817
ソフトウェア仮勘定	19,846	22,832
商標権	947,918	910,562
技術資産	348,416	320,666
その他	229,510	320,323
無形固定資産合計	3,257,132	3,191,948
投資その他の資産		
投資有価証券	152,783	253,340
繰延税金資産	369,366	347,917
その他	265,386	446,084
貸倒引当金	△713	△270
投資その他の資産合計	786,822	1,047,072
固定資産合計	10,165,611	11,931,445
資産合計	28,379,182	31,908,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,696	2,361,065
電子記録債務	999,837	857,319
1年内返済予定の長期借入金	50,000	1,250,000
未払金	1,015,597	1,335,500
未払法人税等	737,760	274,206
賞与引当金	364,978	636,287
設備関係支払手形	49,775	85,856
その他	283,963	249,333
流動負債合計	5,995,609	7,049,568
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,812,500
長期末払金	13,590	702,542
繰延税金負債	472,977	530,651
役員退職慰労引当金	652,900	14,149
退職給付に係る負債	751,444	828,931
固定負債合計	2,940,913	3,888,774
負債合計	8,936,523	10,938,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,412
資本剰余金	3,398,040	3,398,040
利益剰余金	12,590,016	14,082,049
自己株式	△703	△703
株主資本合計	19,425,765	20,917,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,028	26,276
為替換算調整勘定	21,501	30,207
退職給付に係る調整累計額	△18,635	△15,625
その他の包括利益累計額合計	16,893	40,857
新株予約権	—	11,329
純資産合計	19,442,659	20,969,985
負債純資産合計	28,379,182	31,908,329



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年6月20日)
売上高	18,779,778	20,361,979
売上原価	11,598,779	12,534,025
売上総利益	7,180,999	7,827,953
販売費及び一般管理費	4,484,087	5,316,655
営業利益	2,696,912	2,511,298
営業外収益		
受取利息	725	173
受取配当金	2,877	4,044
為替差益	35,581	53,269
保険解約返戻金	—	42,012
その他	28,039	25,578
営業外収益合計	67,224	125,078
営業外費用		
支払利息	21,091	5,944
固定資産除却損	—	4,073
株式交付費	19,431	—
その他	7,071	2,233
営業外費用合計	47,593	12,251
経常利益	2,716,542	2,624,124
特別利益		
投資有価証券売却益	171	—
特別利益合計	171	—
税金等調整前四半期純利益	2,716,713	2,624,124
法人税、住民税及び事業税	1,047,019	824,469
法人税等調整額	55,983	△31,081
法人税等合計	1,103,002	793,387
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613,710	1,830,737
四半期純利益	1,613,710	1,830,737

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613,710	1,830,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,962	12,248
為替換算調整勘定	41,244	8,705
退職給付に係る調整額	—	3,009
その他の包括利益合計	49,206	23,964
四半期包括利益	1,662,917	1,854,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662,917	1,854,701

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年9月21日 至 2014年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,100,190	1,180,405	1,888,383	18,168,978	610,799	18,779,778	—	18,779,778
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,191	550	178	17,921	205,072	222,993	△222,993	—
計	15,117,381	1,180,956	1,888,561	18,186,899	815,872	19,002,772	△222,993	18,779,778
セグメント利益	2,666,142	231,319	244,847	3,142,310	46,243	3,188,553	△491,640	2,696,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△491,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2014年9月21日至2015年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,513,764	1,802,668	4,452,796	19,769,229	592,749	20,361,979	—	20,361,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,152	1,720	—	16,872	213,899	230,771	△230,771	—
計	13,528,916	1,804,388	4,452,796	19,786,102	806,649	20,592,751	△230,771	20,361,979
セグメント利益	1,949,849	303,711	789,185	3,042,746	43,433	3,086,180	△574,882	2,511,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△574,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末のテクニカルサービス事業の資産の合計は、1,068,603千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、テクニカルサービス事業の当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は15,668千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は78,340千円であります。

## (重要な後発事象)

## (重要な事業の譲受け)

当社は、2015年5月8日に民事再生手続中である株式会社オガワテクノとの間で締結した事業譲渡契約に基づき、株式会社オガワテクノが有する事業を2015年7月31日に譲り受けております。なお、事業の譲受け主体は当社が2015年6月12日付で新設した子会社の未来テクノ株式会社であります。

## 1. 事業譲受の目的

株式会社オガワテクノが保有する顧客基盤・技術・人材を活用することで、当社の土木資材、特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野における販売力及び生産能力の強化の他、新たな事業分野への進出を図りたいと考えたためです。

## 2. 譲り受ける事業の内容

防衛省の天幕・個人装備品（背囊・バッグ・擬装網・担架等）の製造・販売事業並びに海洋土木品のシルトフェンス・オイルフェンス・メッシュシート等及びテント倉庫他厚手の帆布生地製品の製造・販売

## 3. 譲り受ける資産・負債の項目

譲受け事業に関連した、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産

## 4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

## 5. 譲受け価額

360,000千円

## 6. 譲渡会社の概要

- |            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 名称     | 株式会社オガワテクノ                          |
| (2) 本店所在地  | 岩手県奥州市江刺区愛宕字西下川原240-1               |
| (3) 主な事業内容 | 防災・レジャー用テント、衝撃緩衝マット、オイルフェンス等の製造及び販売 |
| (4) 資本金    | 26,000千円                            |

## 7. 譲受け会社の概要

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) 名称    | 未来テクノ株式会社        |
| (2) 本店所在地 | 福井県坂井市春江町沖布目38-3 |
| (3) 設立年月日 | 2015年6月12日       |
| (4) 資本金   | 30,000千円         |

## 8. 譲受けの時期

2015年7月31日